

(公財)神戸大学六甲台後援会だより (82)

2025（令和7）年2月に、文部科学省の諮問機関である中央教育審議会より「わが国の『知の総和』向上の未来像（高等教育システムの再構築）」という答申が公表されました。持続可能な活力ある社会を目指すべく、「持続可能な活力ある社会」の担い手や創り手として、真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人びとと協働しながら、課題を発見し解決に導く、「学び続ける人材」を育成する人材像として定めています。そのために高等教育が目標とする姿として、「「値の総和」を向上させる」と明記されました。

この答申において、知の総和とは、人の数と人の能力のかけ算と定義されています。2040年までに大学学部進学者の規模が27%減少するという予測が以前から示され、今後の大学の適正規模が問題とされています。18歳人口が減少する環境下で、神戸大学を含む国立大学について、「学士課程の定員規模を見直すことも避けることができない状況にある」と明記されています。大学において知の総和を維持・向上するためには、人の能力の向上が必然的に求められることになります。数の問題に關わる質の向上策として、大学院の拡充、社会人学生の受け入れ、学部からの5年一貫教育の推進などが答申では示されています。神戸大学ではすでに行われているものも多いですが、今後何かしら別の問題として出てくる可能性があります。

このような答申は、数年から10年おき程度の頻度で公表され

ており、今回の答申は2018（平成30）年11月の「グランドデザイン答申」からは7年ぶりになります。グランドデザイン答申も、例えば教育の質保証システムの確立など、少しづつ教育の現場に反映されきました。おそらく、今回の答申も今後の神戸大学に影響を与えるものと考えられます。

このような答申を読んでいて思うのが、高等教育に関わる問題を高等教育のみで考える視点が相変わらず強いことです。例えば、就職に関わる問題は答申には触れられていません。現実には企業による採用活動が早期化し、教育の時間が奪われています。学部学生は早い段階から「ガクチカ（学生の間に力を入れたこと）」を気にして大学生活を送り、また実質的な選考の場として3年次にインターンに参加し、就職活動が本格化すると授業にもなかなか出席できない、内定を取つてもいつ就職活動を終えれば良いか判断に迷う、というのが程度の差こそあれ多く見られる場面でしょう。大学の教育の質を毀損する社会的状況がそこにあるのに、企業の側の行動変容を求める問題でもあるためでしょうか、答申では無言です。また、答申でも大学院修了生に対する社会的評価がそこまで高くないこと、社会人となつた以降に大学で学ぶ機会が決して充実している訳ではないことは言及されていますが、大学教育に対する社会認識を変化させるための具体的な対策については残念ながら言及されていません。

大学に入る前の教育も似たところがあるかもしれません。親として公立学校の授業参観を覗くと、そこでは学習指導要領に基づいて授業のコマごとに「目標（めあて）」や学ぶべきこと

が明示され、協働作業の下に発言を促す授業が取り組まれていきました。授業によつては大学のゼミのような、主体性を育む雰囲気を感じることができます。その一方で、大学入試ということを考えると私立高校の人気は否みがたく、現在では一部の進学校を除いては受験対策、極言すれば知識のインプットがしつかり行われている高校が有利な構造が確立しているように感じます。大学入試センター試験にかわつて実施されている大学共通入学テストに代表される大学入試では、新たに主体的・対話的で深い学びを通じて育成される深い知識が問わされることとなつてますが、このような制度変更は、結果としてより受験対策の万全な学校を利する結果となつてしまつています。答申の側からは、大学の入学へのいわば過剰適応を問題にしているようには見えません。

初等教育から社会人として生活するようになるまでの間で、大学として在籍する学生に対して行いたい教育があつたとしても、より大きな力が働いていて、大学だけでは思うに任せない状態にあるように感じるのであります。どうすれば良いのか、筆者の中で結論がある訳ではありません。ただ、大学教育の中で目指す人物像として冒頭で引用した超人的な能力を持つ人材一種類である、とするのは無理がないだろうかと思ひます。

その中で大学の構成員、一教員としては、超人的な能力を持つ人材の育成に拘泥するのではなく、良いところも悪いところもある一人一人の学生に、専門分野の知識をこととして生き抜く力を身につけてもらえるような教育ができれば良いと考えております。これは答申でも書いてあつたことですが、大学在学

中に自らが成長することができたと実感できるような教育の提供を目指して参ります。

（経営学研究科教授 清水泰洋）

令和6年度事業報告について

当財団の令和6年度の事業報告及び財務諸表につきましては、令和7年6月4日に開催された理事会及び6月26日に開催された評議員会において監査報告書を含めて報告・承認され、6月27日に兵庫県に定時報告いたしました。

当財団をご支援くださる皆様方に財団の活動内容をご理解いただきたく、ホームページ上でも、(1)学術交流促進・学術成果公開等助成事業（学術交流の促進、学術成果の公開、学術研究助成等に係る助成事業）、(2)教育の充実に係る助成事業、(3)学術基盤整備助成事業、(4)学術交流施設（「ロイ・スマス館」）の維持管理事業という当財団が行う主要な事業別にその概要について、財務諸表の要旨と併せてご報告させていただいております。令和6年度は、令和5年度までの新型コロナウイルス感染症の影響もほとんどなく、ほぼ、予定どおりの活動ができましたことをご報告いたします。

活動の一例としては、教育の充実に係る助成事業では、当財団の創立50周年記念事業として平成20年度に創設した「社会科学特別奨励賞（凌霜賞）」（毎年、各学部各学年の最優秀成績者を表彰）、「六甲台賞」（各学部4年間通算の最優秀成績者を表彰）、寄附講義「社会科学の実践」や「学部相互履修科目」の開講支援、各学部の各種教育プログラム支援、学生の海外派遣支援な

どを実施いたしました。

このほか教員への学術交流の促進、学術成果の公開助成など研究に関する助成事業の概要につきましては「事業報告の概要」をご覧ください。

さらなる研究、教育の充実を図るため、今後とも、本財団に對して従前と同様のご協力とご支援を賜わることをお願い申上げます。

事業報告の概要（金額は千円未満四捨五入）

1 学術交流促進、学術成果公開、学術研究助成に対する助成事業 18,335千円
1-1 教員海外派遣支援費 6,989千円

○経済学研究科

・山崎 潤一（令和6年4月～令和6年5月 香港）
目的・近世近代日本の政治と都市に関する実証研究
○経営学研究科

・松井 建二（令和7年3月～令和7年7月 米国）
目的・経済学とゲーム理論を基礎とした流通システムの数理モデルの研究

・松嶋 登（令和6年10月～令和7年1月 オーストラリア、ニュージーランド）

目的・サステイナブル・ツーリズムを支える組織と社会のマネジメントに関する経験的研究

・内田 浩史（令和7年2月～令和7年3月 ドイツ、英國）
目的・銀行の新たな役割に関する実証研究

・服部 泰宏（令和6年10月～令和7年2月 ベトナム）

目的・職場における特別扱いに対する反応の文化差に関する国際比較研究

○国際協力研究科

・小川 啓一（令和6年12月 フランス）

目的・教育の質と公平性に関する研究—教育財政の視点から
1-2 外国人研究者招聘支援費 5,924千円

○国際協力研究科

・Gitta Steinert-Khamassi 氏

所属・職名 コロンビア大学ティーチャーズカレッジ 教授
招聘期間 令和6年11月21日～11月30日

1-3 学会・シンポジウム等開催支援 4,884千円

○経済学研究科

・漢陽大学校経済金融大学・経済研究所、神戸大学大学院経済学研究科・経済経営研究所、南洋理工大学経済学部

第10回共同研究発表会

期間 令和6年11月

場所 漢陽大学校（韓国）

・第9回応用経済学国際カンファレンス

期間 令和6年9月

場所 アラモアナホテル（米国）

・中国・台湾5大学シンポジウム

期間 令和6年10月
場所 浙江大学経済学院

・第9回貿易及びマクロ動学国際カンファレンス

期 間 令和7年3月

場 所 神戸大学

○経営学研究科

- ・若手ファカルティディベロップメント研究会

期 間 令和7年3月

場 所 松山大学樋又キャンパス

○国際協力研究科

- ・神戸PCCR第4回公開南極シンポジウム

期 間 令和7年1月

場 所 神戸大学

○経済経営研究所

- ・The 15th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

期 間 令和6年12月

場 所 神戸大学

- ・Trade & Development under Global Value Chains

期 間 令和7年1月

場 所 神戸大学

- ・漢陽大学校経済金融大学・経済研究所、神戸大学大学院経

济学研究科・経済経営研究所、南洋理工大学経済学部

第10回共同研究発表会

期 日 令和6年11月

場 所 漢陽大学校（韓国）

1—4 研究プロジェクト支援費 3,370千円

○経営学研究科

・松嶋 登 教授

研究課題・価値評価研究の組織論的展開・グローバル資本

主義が抱えた問題解決に向けた経験的研究

・三古 展弘 教授

研究課題・若者の自動車離れの行方と、持続可能な公共交通

交通策理解のためのコミュニケーション

・原田 勉 教授

研究課題・強化学習モデルおよびfMRIを用いた集団創造

性を規定する学習特性・脳神経基盤の解明

○経済経営研究所

・西谷 公孝 教授

研究課題：SDGsウォッシュから脱却・社会環境に経済

を包含するサステナビリティ会計の総合研究

1—5 社会システムイノベーションセンター（社会科学系研究分野）に対する支援 2,000千円

・鈴木一水教授（センター長）

・社会システムイノベーションセンター部門活動経費

1—6 裏山研究奨学基金

・國部克彦教授

課題 特許異動データを用いた戦前日本における技術市場の分析（代表 経営学研究科教授 西村成弘）

2. 教育の充実に係る助成事業 10,230千円

2—1 学部学生教育支援費 5,379千円

(1)成績優秀者に対する奨学金 1,342千円

・社会科学特別奨励賞（凌霜賞）（9名）

・六甲台賞（3名）

・海外派遣支援
・MBA加護野忠男論文賞

（2）教育プログラム経費 ・・・・・・・・・・・・900千円

○経済学部

・I F E E K（5年一貫経済学国際教育プログラム）

・世界水準での経済学の学びを可能にするための英語論述力の強化

○経営学部

・K I M E R Aプログラム

（3）学部相互履修科目開講支援費 ・・・・1、137千円

期間 令和6年度前期・後期

対象 法学部、経済学部、経営学部（3学部2年生後期以降対象）

（4）学部共通講義開講支援経費（寄附講義） ・・・300千円

・凌霜会、六甲台後援会寄附講義「社会科学の実践」

期間 令和6年度後期

対象 法学部、経済学部、経営学部（3学部の1、2年生対象）

（5）キャリア形成教育経費 ・・・・1、700千円
2—2 大学院学生教育支援費 ・・・・4、451千円

○経済学研究科

・教育プログラム経費

ブリュッセル学生ワークシヨツプ

・海外派遣支援

○経営学研究科

・海外派遣支援

・MBA加護野忠男論文賞

○法学研究科

・教育プログラム経費

・卓越した大学院拠点形成による若手研究者養成

法科大学院共通到達度試験支援

○海外派遣支援

・エクストーンシップ実施経費

2—3 特定基金による学生教育支援費 ・・・・400千円

（1）田崎奨学基金による奨学金 ・・・・・・・・400千円

3. 学術基盤整備に係る助成事業 ・・・・4、272千円

○経営学研究科

・N P M関連データサービス

・企業情報データベース イーオーエル（eol）

○経済経営研究所

・加島屋廣岡家文書のデータアーカイブ

・鐘紡資料

4. 学術交流施設維持管理事業 ・・・・299千円

（1）学術交流施設「ロイ・スミス館」の維持・管理 299千円

5. 事業費付帯経費 ・・・・13、126千円

いつも皆様のご寄附誠にありがとうございます

今年も凌霜会会誌7月号に凌霜会会員の皆様へ「ご寄附のお願い」を同封させていただきました。前号でご報告させていただいた以降、8月7日現在でのご報告となります。が、多くの皆

様からご寄附をいただいております。誠にありがとうございます。金額別に、有川正治様（昭40法）、木下慎一郎様（昭40経営）各3千円、新井啓介様（昭46法）、匿名様（昭60法）、井上直行様（昭35経営）、木村三郎様（昭38経営）、中條邦宏様（昭40経営）、匿名様（昭55経営）各5千円、匿名様（昭26専門）、辻 雄史様（昭34法）、匿名様（昭45法）、匿名様（昭45法）、出原 敏様（昭47法）、匿名様（昭57法）、井阪正光様（昭59法）、松島茂樹様（平元法）、井東久也様（平元法）、多田 葵様（平27法）、木崎 晃様（昭34経済）、篠 裕様（昭34経済）、増田嗣郎様（昭35経済）、大和捷男様（昭36経済）、井詰 潔様（昭39経済）、匿名様（昭41経済）、鳥原和憲様（昭41経済）、匿名様（昭43経済）、山本茂樹様（昭50経済）、香川次朗様（昭51経済）、内田健温様（昭51経済）、小林泰明様（昭51経済）、匿名様（昭54経済）、三島 明様（昭54経済）、匿名様（昭56経済）、森川敏昭様（昭57経済）、中村滋彦様（昭60経済）、木山朋高様（平4経済）、匿名様（平6経済）、匿名様（昭6経済）、安田芳治様（昭38経営）、匿名様（昭43経営）、松野良一様（昭45経営）、大辻茂雄様（昭46経営）、小林洋一様（昭48経営）、太田義人様（昭51経営）、浅井滋子様（昭52経営）、匿名様（昭53経営）、増田明彦様（昭56経営）、匿名様（平元経営）、匿名様（平15経営）、有田喜一郎様（平22MBA）各1万円、匿名様（昭43経済）1万5千円、木村三男様（昭45法）、佐々木知子様（昭53法）、藤里佳弘様（昭51経済）、吉田昭彦様（昭32経営）、川田重信様（昭53経営）、細井富夫様（昭55経営）各2万円、匿名様（昭42法）、三上弘志様（昭46

経済）、匿名様（昭51経済）、小暮一寿様（平元経済）、仲埜啓介様（昭42経営）、丹下良祐様（昭44経営）、藤井義久様（昭50経営）、正司健一様（昭52経営）、匿名様（昭52経営）各3万円、鶴 浩一様（昭32経済）、戸田 宏様（昭38経済）、犬塚徹也様（昭38経済）、宮下國生様（昭41経済）、辻本健二様（昭45経済）、瀧端美博様（昭49経済）、吉井昌彦様（昭56経済）、番 尚志様（昭44経営）、楠本崇人様（昭51経営）各5万円、安藤幹雄様（昭45法）、中村秀雄様（昭47法）、長地孝夫様（平26法博）、段野治雄様（昭40経済）、片桐 陽様（昭40経済）、岡田信吾様（昭43経済）、坂井信也様（昭45経済）、尾野俊二様（昭48経済）、森山 徹様（昭34経営）、原田壽夫様（昭40経営）、松尾 享様（昭42経営）、平松秀則様（昭42経営）、松坂英孝様（昭55経営）各10万円、ご寄附をいただきました。

お陰様で、令和7年度4月以降の寄附金額は301万1千円（法人からのご寄附を除く）になりました。厚くお礼申し上げます。毎回お願いしています寄附金の送り先は左記のとおりです。よろしくお願い申し上げます。また、本財団ホームページからもご寄附（クレジットカードによるご寄附、インターネットバンキングによるご寄附等）いただけますのでご利用ください。よろしくお願い申し上げます。

◎銀行送金の場合（メール・電話・FAXでも結構ですから、

送金のことについて六甲台後援会事務局宛にご一報ください）

銀行名 三井住友銀行六甲支店

口座番号 普通預金 4069496

口座名義 公益財団法人神戸大学六甲台後援会

◎郵便振替の場合（通信欄に卒業年次と出身学部を「記入ください）

口座番号 00980-9-116772

口座名義 公益財団法人神戸大学六甲台後援会

◎本財団ホームページから「寄附」

ホームページ「寄附」のWEB申込みフォームから「寄附」
いただけます。<https://rokkodaifund.com>

〒657-0068

神戸市灘区篠原北町4-11-5

公益財団法人神戸大学六甲台後援会事務局

電話・FAX (078) 861-3013

E-mail:k-koenkai@rokkodaifund.com



京都祇園一力 球